



平成 22 年 11 月 30 日
 編集：千代田区議会広報広聴特別委員会
 発行：千代田区議会
 〒 102-8688 千代田区九段南 1-2-1
 ☎ 3264-2111 内線 3315
 ファクシミリ 3288-5920

No. 202



<QRコード>

ホームページアドレス
<http://kugikai.city.chiyoda.tokyo.jp>
 メールアドレス
kugikai@city.chiyoda.lg.jp

*この区議会だよりは、区議会 Web サイト（ホームページ）でもご覧になれます。区議会 Web サイトでは「区議会の日程」や「キッズページ」などを掲載しています。また、区議会の最新情報をお届けする「メールマガジン」も発行していますので、どうぞご利用ください。

第 3 回 定例 区 議 会

デジタル写真館



(新千代田保健所)

—区内の風景写真等を募集中—

「予算・決算特別委員会」を設置し、積極的な論議を展開！

行政委員会委員及び非常勤の監査委員の費用弁償を削減する議案を可決



主な内容

- 代表質問…………… 2～3面
- 一般質問…………… 3～5面
- 定例区議会活動報告など…………… 5～9面
- 行政調査の概要など…………… 9面
- 議案の審議結果など…………… 10面

提案された議案など

- ◆区長提案案件
 - ・条例…………… 1件
 - ・予算…………… 1件
 - ・決算…………… 1件
 - ・契約、報告…………… 6件
- ◆議員提案議案
 - ・条例…………… 1件
 - ・決議…………… 1件

※審査内容の要旨や議決の詳細は、本文に掲載しています。

第 3 回 定例 区 議 会

平成 22 年 第 3 回 定例 区 議 会 は、9 月 10 日 から 10 月 8 日 まで、29 日 間 の 会 期 で 開 催 し ま し た。
 初日の 10 日は、区長の議会招集あいさつがあり、16 日と 17 日の継続会では、4 会派の代表質問と 8 名の議員が一般質問を行いました。
 区長から提案された 3 件の議案のうち 1 件と議員提出議案 1 件は担当する常任各委員会へ、また、決算の認定と補正予算は「予算・決算特別委員会」を設置し審査を付託しました。続いて、5 件の報告を受けました。
 30 日の継続会では、「千代田区の行政委員会委員並びに非常勤の監査委員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例」など、委員会の審査を終えた 2 件の議案を可決しました。次に、追加提案された「日比谷図書館改修工事請負契約の一部変更について」を企画総務委員会へ審査を付託しました。
 最終日の 10 月 8 日は、まず、委員会の審査が終了した「平成 21 年度千代田区各会計歳入歳出決算の認定について」など 2 件の議案を可決しました。次に、新たに休憩中に提出された 1 件を含む議員提出議案 2 件は否決し、第 3 回定例区議会が閉会しました。

(平成22年第3回定例区議会)

代表質問

(要旨)

自由民主党議員団

鳥海隆弘

高齢者医療制度について

問 ①後期高齢者医療制度をどう評価しているのか②財政問題が未解決のまま、後期高齢者医療制度廃止という結論ありきで議論が進んでいるのではないのか。また、年末の最終とりまとめに向けて、地方自治体の意見を反映できるのか。以上2点について区長の見解を伺う。

答 ①厳しい運営状況であると認識している②医療保険制度全体について、公平な保険料負担のあり方に関する議論が必要であると考えている。また、自治体という立場として、財源問題についてきちんと主張していく。

低未利用資産の活用について

問 ①保健所が移転した時点で、未利用または暫定利用中の区有資産は何カ所あり、今後さらに増加する見込みはあるのか②低未利用資産は、どのような経過で増えてきたのか。また、有効活用への取り組みとは何か③区全体のバランスや将来需要への対応などを重視し、有効活用を図るべきではないのか。

答 ①現在27カ所あり、四番町歴史民俗資料館など、2カ所が増加する見込みである②新施設の計画と合わせて、用途廃止となる土地・建物の将来計画を決めなかったことなどが原因と考える。また、個別の土地・建物ごとに、最適な活用方法を示していく③高齢者をサポートする施設は、出張所区域にバランス良く配置すべきと考える。

幼児教育のさらなる検討について

問 ①小学校については、現在の8校体制を堅持していくのか②幼稚園の学級編制基準について、検討会の結果をどのようにオンライン化していくのか。また、実際の適用に関する考えとは何か③小規模化した幼稚園が、募集停止や休園となる前に、ニーズに即した新たな幼児教育施設へ転換してはどうか。

答 ①地域活動の拠点であるなどの理由から、堅持していく②本年度中に、パブリックコメントを実施する予定であり、そこでいただいた意見を踏まえ、十分な周知期間を経た後に適用する③地域の乳幼児人口などを勘案して学級編制基準を策定し、保護者などと協議していく。

日本共産党区議団

木村正明

社会保障の構造改革について

問 次のことを提案する①経済的理由で介護保険サービスが十分受けられない人へ、区独自減免制度の拡充を②所得が基準を超え、介護保険法と生活保護法の間で苦しむ高齢者の救済③要介護者は家族構成を問わず、区の「在宅支援ホームヘルプサービス」を受けられるようにすべき④本区もドイツに学んで、介護手当を創設してはどうか⑤新保育システムの評価について。

答 ①国でも課題であり、低所得者への配慮も検討される②と認識している③この制度を中核として工夫していく④既に対象要件やサービス内容を充実し、目的を果たしている⑤導入は考えていない⑤現時点では、評価できない。

都市再生について

問 ①環境と景観に対する区民の関心は高い。外濠の環境を守る視点から、隣接区と連携と協力を強め、高さ制限のルール化を推進すべき②待機者ゼロを目指す特養ホームと保育園の整備、バリアフリー化の推進など、「人間性豊かな地域社会」の追求③マンション担当課の創設とマンション条例の制定に向けた住民などとの協議を開始すること。

答 ①本区、港区及び新宿区で方向性を確認し、各区で基本的に相談窓口をコミュニティ担当課に設け体制を整備し、また、住民などの意見を踏まえた要綱の制定作業を進める。

区政運営について

問 ①区の貯金は約670億円に上るが、どこが「引き続き厳しい財政状況」なのか②区役所移転時のマネジメント業者選定をプロポーザル方式で採用したが、なぜ内部職員だけで選定したのか③2008年12月の「麹町地区の地区計画」で、上智大などがあるD地区だけが高さ制限と壁面位置の制限が定められていないのはなぜか。

答 ①歳入の激減を危惧し、強い財政基盤をつくる必要がある②日常業務を十分に把握し精通しているため③具体的建築計画の機会をとらえ、地域の課題解決に向けた効果的な計画誘導のため、方針だけを定めた。

たちあがれ日本

はやお 恭一

(改訂)第3次基本計画について

問 従来の推進プログラムや行財政構造改革大綱の要素を取り入れた(改訂)第3次基本計画が策定された。そこで、次について問う①推進プログラムと行財政構造改革大綱の事業計画の達成・継続・廃止・新規それぞれの事業数②(改訂)第3次基本計画では、限りある財源の中で、事業の優先順位、事業の継続・廃止などをどのように判断したのか、その判断の根拠となる基本的な考え方や判断基準について。

答 ①平成21年度末の時点で(推プロ139/行革大綱61)、達成(72/56)、継続(115/5)、廃止(24/0)、新規は計画体系が変わったので該当する事業はない②効果が薄れた事業の廃止や執行方法の改善など見直しを行っている。

「がん検診」の充実に向けて

問 平成23年度に受診率50%という個別目標のあるがん検診について問う①個人への受診勧奨による受診率への反映状況と課題点②受診率の評価に用いる指標は何か③口腔がん検診を含めた歯科健診事業への区の考えについて。

答 ①受診率は、子宮・乳がんは年々着実に増加、一旦減少した胃・大腸がんも再び増加。各種検診の案内を、個人単位で一括した総合的な案内送付へと改善したい②75歳未満の区民の区民・職域両がん検診の受診率を指標とし、アンケート調査を行う③まず現行の歯科健診受診率の向上を目指し、専門家と研究し口腔がんの普及啓発に努めたい。

子育て・教育施策について

問 次世代育成に関して次を問う①子ども手当などに伴う税制改正により、特別扶養控除が減額となる。経済的影響を受ける世代のうち高校生相当には、現在のことも医療費助成制度の対象を拡充できないか②円滑な義務教育がスタートできるように、区独自に小学校1年生への教員・アシスタントの増強や就学前教育との連携を強化できないか。

答 ①こどもの医療費無償化の拡大については、来年度の予算編成に向けて十分に検討する②子供の生活や発達への連続性を踏まえた就学前教育・保育の充実や保護者への啓発をより一層推進していきたい。

代表質問

(平成22年第3回定例会)

(要旨)

公明党議員団

大串 ひろやす

「高齢者は未来を切り開く！」

「地域包括ケアシステム」の構築を目指して

在宅において必要な医療と介護をどう地域で行っていくのかは区の重要課題だ。先日、生活福祉委員会はその調査のため先進自治体である尾道市を訪問した。改めて、地域包括ケアシステム構築の必要性や施設ケアと在宅ケアとの連携の方法などを調査することができ、とても参考となった。そこで、地域ケア構築について以下4点質問する。

問 区の特性を生かした地域ケアの在り方を医師会とも協議し、広く区民に示すべきと考える。例えば、「連携型千代田区地域ケア構想」として発表してはどうか。所見は。

答 地域包括ケアシステムとは、保健、医療、介護、福祉の連携と施設ケアと在宅ケアの連携という二つの連携システムである。都心千代田の地域包括ケアを確立するための切り札として高齢者サポートセンターを構想した。今後も医療機関と協議・連携しながら進めていく。

問 地域ケア体制の確立に際し、今後、医師会や病院とどう連携・協力していくのか、また連携推進協議会では議論されているが、現在までの到達点と課題は何か。

答 連携・協力の方法は連携推進協議会でまさに協議している。到達点と課題は、情報共有のためのフォーラムの作成や医療介護連携のためのマニュアル作り、そして、在宅療養支援ネットワーク体制の整備を行っていく。

問 地域としての麹町、神田それぞれにおいて、地域ケア体制を確立するために現在ハード、ソフト両面から何ができており、何が不足しているのか。

答 全区的に在宅療養支援診療所や訪問リハビリに重点を置いた訪問看護ステーション及びリハビリ施設が不足している。高齢者サポートセンターに整備していく。

問 認知症対策は、正しい知識の普及と啓発、チェックシートを利用した早期発見と専門医への受診、同じくチェックシートを利用した的確なアセスメントと包括的なケアプランの作成が必要と考える。区の認知症対策を問う。

答 あんしんセンターで「認知症サポーター養成講座」を開いている。また、センターを中心に保健所や地域の医療機関と連携し、認知症の相談とケアを充実させていく。

一般質問

(平成22年第3回定例会)

(要旨)

ちよだの声ー2

小枝 すみ子

街なか居住支援の拡充について

コンバージョンによる住宅創出の強化策を

問 空きオフィスや低家賃住宅としてファミリーに提供する住宅転用助成制度（コンバージョン助成）が平成10年より細々とだが実施されてきた。成果の検証と今後の充実を。

答 今後、住宅のあり方や住宅施策を検討する際に研究課題としたい。

障がい者のための住宅施策の今後は

問 障がい者施策の中で、療育施設と住宅施策への対応が遅れている。グループホームは対象が軽度障害に限定され、家賃も高く希望しても入れない実情がある。今後のプランを示し、さらに当該家族の参画を進めて欲しい。

答 知的障害者の入所施設については、区単独での施設整備は困難と考えている。また、障害者の療育施設や居住問題は、学識経験者や障害当事者などで構成されている「自立支援協議会」の中で検討可能と考えている。

次世代育成住宅助成制度の運用改善を

問 親元近居助成から次世代育成住宅助成へ制度が変更され、新制度は支給要件などが緩和された反面、増税につながるなどの問題点も発生した。支給方法の再検討を。

答 次世代育成住宅助成制度では、助成期間を8年間に延長し、面積・所得などの助成要件を緩和するなど、制度の充実を図ってきた。今回の改正により、利用者も徐々に増えてきている。今後も、積極的にPRしていきたい。

たちあがれ日本 河合 良郎

商工振興基本計画の改訂に向けて

問 ①厳しい不況のなか、区内の物販・飲食業者は、存続をかけ必死で闘っている。区の現況認識と、今後の施策について問う②クールジャパンといわれ、日本文化のソフト領域が国際的にも評価されている。アニメ、マンガ、食、ファッション、文化など、地域

特性を柔軟にとらえ商工振興の発展に組み入れる発想が必要ではないのか。

答 ①景気低迷が続くなか、更なる商工振興施策の充実が求められていると認識し、短期的及び中長期的な視点を盛り込んだ千代田区商工振興基本計画を見直す②多様な意見やアイデアに真摯に耳を傾け、協働していく。

ひつね・教育施設の整備について

問 九段小学校は震災復興小学校として大正15年の改築以来80余年の歴史とともに、平成21年には国の近代化産業遺産に認定されるなど、建築物としても高く評価されている。また、お茶の水小学校は老朽化のみならず、併設幼稚園の園舎が錦華公園に整備されて20年弱の年月が経過している。現況及び課題の認識と、どのようなスケジュールと手法によりその整備を図るのか、区の考えを問う。

答 歴史的建築物として保存を図りつつ、良好な教育環境の整備、また、統廃合時の約束である周辺開発の動向を注視した改築への取り組みなど、個別の事情を勘案していく。具体的な整備の手法や優先度、仮校舎の取り扱いなどの課題を、九段小学校校舎の保存などの技術的検討も含め基礎調査を予定している。



(平成22年第3回定例区議会)

一般質問

(要旨)

自由民主党議員団 小林 やすお

熱中症予防対策について

問 今年の異常な酷暑の対策について、次を問う①広報掲示板にポスターを掲示する熱中症の注意喚起は、9月も必要ではなかったのか②区内の熱中症発生状況及び区の対応は③学校などにおける熱中症予防対策とは④来年は、年齢条件などを設定して、気温と体温が表示される計器を配布してはどうか。

答 ①8月までの掲示でも、目的は十分果たしたものと考える②消防署による8月の救急搬送件数は39件で、エアコン設置世帯にもかかわらず、扇風機のみで過ごしていた高齢者の事例もあった。区としては、ケアマネージャーなどが高齢者世帯を測定器を持って訪問するなど、個別の対応も進めた③子どもは体調などに応じた個別の対策を講ずるよう指導を徹底した④関係機関などの意見も聞きながら、検討していく。

受動喫煙予防対策について

問 ①たばこ税収入31億円は、区の各施策の原資として貢献している。たばこ関連施策整備に力を注ぐことは、理解を得られるのではないのか②街中での秩序ある喫煙のあり方を全国に率先して示す施策を執行してはどうか③喫煙マナーが良くない地点に、密閉型の喫煙所を設置してはどうか。

答 ①幅広い分野の施策に使うことが基本的な考え方である②受動喫煙防止対策の観点から、公園などは分煙化が望ましいと考える③密閉型喫煙所の設置は、コストなどを考慮すると難しいが、分煙化は進めていく。

日本共産党区議員団 飯島 和子

きめ細かな教育を行いための環境整備について

問 公立高校の無償化が始まったが、子どもたちの学ぶ権利と成長を、社会が支える方向に更に大きく踏み出す必要がある。以下2点伺う①区立学校教員の多忙化解消と時間講師の処遇改善について②文部科学省は中央教育審議会からの提言を受け、学級編制に係

わる権限を国から市町村に移譲するとしている。本区も速やかに少人数学級を導入すべき。

答 ①今後、教員の公務はICT化などの推進を検討し、効率化を図っていく。また、時間講師の処遇は都が定めた基準を適用している②少人数化は、人材や財源の確保といった課題があるため、段階的に行うべきである。今後、文部科学省の動向を注視しながら検討及び調整を図っていく。

高齢者の安心のために

問 ①今年度は猛暑による熱中症が多発した。そこで、低所得世帯に対し、冷暖房費など、夏と冬の手当の創設を求める②区は介護保険を利用していない高齢者の状況を把握する必要がある。安心センターが核となるよう、積極的な体制強化を求める③富士見福祉会館跡地に特養ホームの設置の検討を求める。

答 ①一定限度を超える部分は、まず、区民一人ひとりが生活の自立を図ることが大切である。区として適切な情報提供に努める②安心センターや民生委員など、ネットワークの構成員は、出張所を中心に状況把握に取り組み③出張所ごとにバランス良く施設を配置し、低未利用資産の活用に取り組んでいく。

日本共産党区議員団 福山 和夫

エレベーターの2012年問題について

問 製造中止後25年を経過したエレベーターの部品供給が停止する2012年問題について①区はどう受けとめているのか②定期検査報告を受けている区は、実態を把握する役割を果たすべきでは③ビルオーナーとテナントなど権利関係が複雑な場合は、区が合意形成を促す相談・助言など支援が必要ではないのか④更新には多額の資金が必要である。融資斡旋などの支援は考えていないのか。

答 ①建物の維持保全は、所有者などが果たすものであり、長期修繕の計画による適宜適切に維持管理が大切と考える②維持保全の状況をつかむ役割は適切に果たしている③まちみらい千代田では、首都圏マンション管理士会の協力を得て、改修を含む問題相談

に依拠している④既にまちみらい千代田のマンション修繕工事債務保証料助成などの制度があるので、そのほかの支援は考えていない。

国民健康保険について

問 ①医療費の自己負担分の一部減免と猶予制度の周知を図り、活用できるように改善すべきではないのか②国民健康保険の広域化について、区の考えとこれまでの独自サービスが残されるのか、考えを問う。

答 ①国保のページや区のホームページに、より丁寧に掲載し周知する。次年度は国保だよりも活用し、一層の周知を図る②保険者の変更後についても、区のはりきゅう・マッサージ施術補助の保健事業などのサービスが低下しないよう配慮する。

ちよだの声 寺沢 文子

国の第3次男女共同参画基本計画策定の方針をどう生かしていくのか

問 ①本区では、2012年の第4次男女平等推進行動計画の策定に向けて、現状をどのように受けとめ、今後取り組んでいくのか②女性差別撤廃条約を批准して25年になる。条約では、差別の定義の欠如、民法に書かれた旧態依然とした差別的規定への取り組みなどを要請している。自治体として実効性をどのように考えているのか③本区の男女共同参画センター(MIW)で、ハローワークと連携し就労相談などを実施してはどうか④契約時に、競争入札参加資格者の評価ポイントを、男女共同参画や次世代育成推進の有無を審査項目に加えているのか⑤区が設置している委員会などの委員の男女比率は、片方が40%以下にならないことを目標としている。今後どのように推進していくのか⑥区の管理職員の男女構成比率が悪い。改善が必要ではないか⑦地域の防災会議の女性委員は全体の何%か。女性の視点をもつと取り入れるべきではないのか。

答 ①区民会議を平成21年7月から設置し、区民の世論調査などを踏まえ、平成23年度末策定に向け努力している②今日の状況をとらえて、さまざまな事業を展開し課題に取り

組んでいきたい③今後、ハローワークなどと十分相談し検討していきたい④事業者の社会貢献として、男女共同参画や次世代育成について配点評価している⑤制度的に職で割り当ての懇談会があり、議論をしている⑥自己啓発を、職務意欲を高めていく必要があると考える⑦女性の参加機会を拡充していきたい。



林 則行

指定管理者制度の課題と問題点について

問 ①「千代田区第2次行財政構造改革推進大綱」の所期の目的は、どの程度達成できたのか②新たに設置する区施設で指定管理者制度を導入する基準とは③指定取り消しとなった場合、区はどのように対処するのか④監査意見書が指摘している指定管理者の交代・更新などの引継ぎに関する規定整備とは⑤運営事業予定者選定時の客観性を見出す基準とは⑥指定期間設定の根拠及び今後の変更予定は⑦区直営と比較し、サービス向上や経費削減はどの程度図られているのか。区の見解を伺う。

答 ①約4億円の経費が削減されている②な基準である③区が運営するか、または別の事業者を再度選定する④協定書に関連事項を盛り込むなどの対応。来年度は諸課題を事前に整理し、適切に対応する⑤指定管理者と同様に選定しており、客観性は十分担保されていると考える⑥原則は5年、福祉施設は利用者との人的関係が重要なため10年。指定期間の設定は、今後検討していく⑦サービス向上については、おおむね高い満足度を得ているものと考えている。

(平成22年第3回定例会議会)

一般質問

(要旨)

高齢化社会を見据えた投票について

問 ①期日前投票の事務手続きを簡素化するため、宣誓書を投票入場券へ印刷してはどうか②郵便投票対象者を拡大してはどうか③高齢化社会を見据えた区独自の対策とは。

答 ①入場整理券のハガキなどを圧着式にするなど検討する②資格緩和の必要性は認識している③十分認識して努力していく。

自由民主党議員団 嶋崎 秀彦

皇居外周におけるマンホールの現状について

問 近年、皇居周辺では、ランナーと歩行者のトラブルが頻発している。そこでルール作りや協議組織の設置について、区の見解を伺う。また、ランナーズステーションと連携を図り、ルールの円滑な運用や観光の視点から情報発信するには、観光協会が適役と考える。区の見解を伺う。

答 警察や道路管理者で設置した注意喚起の看板だけでは、効果が上がらないのが実情である。公共空間の活用、観光、交通安全などの視点で論議することが重要であるため、関係団体の協力を得て幅広く取り組んでいく。

都市型水害における区の対策について

問 平河町二丁目で起きた、道路の亀裂など、近年、都市型水害は下水処理が対処しきれない内水氾濫が多発し、大きな問題となっている。そこで、水害の出やすい場所などは把握しているのか。また、特定の場所における下水処理施設の整備などには、抜本的な対策に関する具体的な計画が必要である。そこで、東京都との連携や応急対策及び情報体制について、区の認識を伺う。

答 最近の水害はさまざまな形で起こっている。そのため、状況と地域をしっかりと把握し、更に多様なマップを整備しながら、区民にも協力をお願いしていきたい。また、区ではホームページを使って、リアルタイムで河川や降雨の状況を情報提供しているほか、地下室対策では止水板の設置位置や逆止弁の設置について、下水道局と調整している。



定例区議会活動報告

常任委員会

常任委員会では、区長提出案件2件及び議員提出議案1件を担当の委員会で審査しました。議案の審査結果をご紹介します。

企画総務委員会

「千代田区の行政委員会委員並びに非常勤の監査委員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例」は、区の行政委員会委員及び非常勤の監査委員の費用弁償について、月額旅費を廃止し、区内の用務地へ旅行するときは、交通実費相当額に基づく旅費を支給する方式などに改めるため、規定を整備するものです。施行は10月1日からです。

【審査経過】

質疑の中で、次のことが明らかになりました。①行政委員の費用弁償は、昭和31年から区議会議員の費用弁償と同額で、改正経過も同様であることや、費用弁償と報酬額の改正

は、これまで必ずしも連動していなかったこと②費用弁償については、最も経済的かつ合理的な交通実費相当額であること③各行政委員の報酬については、職務内容や活動に応じ、客観性をもった根拠が必要であるため、他の自治体などの動向も含め、今後検討していくこと、などです。

【反対の意見】

議員と行政委員では役割が異なることから、違いを整理したうえで提案することが望ましい。また、本来は報酬額を含めて検討すべきであり、費用弁償を改正する議案として単独で提案するには、時期尚早と判断する。

(中村)

【賛成の意見】

この改正案は、第2回定例会での区議会議員の費用弁償の改正案と同様であり、区民の意向にかなったものと判断し、賛成する。

(木村)

議員と行政委員では職務の性質が異なるが、社会情勢を考慮すると、やむを得ない。ただし、今後は議案の内容について、より丁寧な説明を行うことを要望し、賛成する。

(石渡)

委員の活動に経費がかかることは理解できるが、現在の経済状況、税収の落ち込み、区民感情などを考慮すると、交通実費相当額は、やむを得ないと考える。ゆえに、賛成する。

(高澤)

「日比谷図書館改修工事請負契約の一部変更について」は、日比谷図書館改修工事の開始後に、アスベストの除去や「ひび」の補修などの追加工事が必要となったことに伴い、契約の一部変更を行うため、規定に基づき、議会の議決を得るものです。

契約金額7億8,603万円を、9億6,346万9,500円へ変更することです。

【審査経過】

質疑の中で、次のことが明らかになりました。①追加工事の工事費は、東京都が全額負担すること②工期が5カ月延長するため、開

館予定時期は平成23年秋以降に延期され、指定管理者選定の時期も遅れること③指定管理者の運営事業者は、既に区からの委託事業として、日比谷図書館の開館に向けて準備作業を行っているが、工期延長期間の運営経費などは、事業者も区も新たな負担が発生しないこと、などです。

生活福祉委員会

「千代田区高齢者の入院時における負担軽減に関する条例」は、75歳以上の高齢者が入院した時の経済的負担の軽減を図るために規定を整備するものです。

【審査経過】

質疑の中で次のことが明らかになりました。①条例案は、現行制度で対象外としていた食費と室料差額を含めて助成するものであること②現行制度は、医療費に関するもの以外で、入院時に共通して必要となる雑費を助成する趣旨であり、公平性の観点などから食費と室料差額を対象外にしていること③特別区で類似の制度がある区は、新宿区と中野区の2区だけである。その制度も年間上限額が3万円であることや、対象世帯が非課税世帯に限定されているなど、当区の現行制度の方が上限額や対象において充実していること④条例が施行された場合には、年間予算では400万円程度が見込まれ、平成22年度当初予算と比較すると1.8倍程度が必要となること、などです。

執行機関から、「日比谷図書館文化館の改修工事」について報告がありました。

この工事は、東京都から譲渡された日比谷図書館の改修工事の最中に、天井裏にアスベストの飛沫が付着していることが発見されたため、それらの除去を追加して行うものです。このため、来年7月頃の開館予定が秋以降に遅れるとのことです。

このほか、「(仮称)淡路町二丁目再開発地高齢者施設」「指定管理者のモニタリング結果」及び「新型インフルエンザの予防接種」などについて報告がありました。

環境文教委員会

当委員会に送付された2件の陳情の審査を行いました。

「市ヶ谷駅前公園における喫煙状況改善の陳情について」は、担当課長から現在1カ所である喫煙スペースを分散させて2カ所に増設し、各スペースを公園遊具から離れた場所に設置するなどの受動喫煙防止対策を実施すること、また、喫煙者と公園利用者との共生を図る改善整備計画の説明を受けました。委員会では今後、近隣保育園などと協議した上で計画を推進していくよう求め、区の整備計画が陳情の趣旨に沿っており、全会一致で採択しました。

「芳林公園・喫煙コーナーの設置に関する陳情について」は、公園内での設置場所や方法を地域住民組織と担当課で協議していることが区から示され、今後も当委員会で協議内容や決定事項を逐次報告していくことを確認し、引き続き調査していくことになりました。

また、陳情審査以外の事案として「麹町地区私立保育所概要について」、担当課長から報告を受けました。

この保育所は保育所入所待機児童の解消を図るために、保育事業者からの提案による民設民営で平成23年4月、二番町に既存民間ビル1棟を借り上げて開設され、定員100名の認可保育所その他に定員40名の学童保育室も併設されるとのことでした。

また、「生物多様性の取り組みについて」は、生物多様性基本法の施行により、各自治体で生物多様性の保全及び持続可能な利用に関する基本的な計画を策定するよう努める必要があります。区では、今年度中に現状の課題を整理し、平成24年度に対象地域、目標などを盛り込んだ計画を策定する予定とのことです。

その他、「公園の分煙化について」、「淡路町二丁目西部地区第一種市街地再開発事業南街区施設（保育園）」及び「第三次千代田区一般廃棄物処理基本計画の素案」などの進捗状況について、説明と報告を受けました。



特別委員会

まちづくり特別委員会

（仮称）神田東松下町計画の開発事業者の募集状況について、担当課長から報告がありました。

報告によると、10グループから応募があったが、実際に提案書が提出されたのは、7グループであったとのことでした。

質疑の中で、次のことが明らかになりました。
 ①選定委員会は、事業者の選定終了後、報告書を作成し役目を終えること
 ②選定委員会は、すべての委員が出席できる日程を調整し、適切な事業者を選定していくこと
 ③定期借地の期間満了を迎える際の、権利関係の細分化やスラム化対策は重要であるため、長期修繕計画の観点だけではなく、次回の選定委員会において十分に審議し、適切な判断ができる対応をしていくこと
 ④スラム化対策として区ができることは、定期借地の貸付要件などで長期修繕を義務付けること、などです。

その他、次の3点の報告を受けました。
 ①飯田橋・富士見地域のまちづくりについて
 ②神田駅周辺のまちづくりについて
 ③淡路町二丁目西部地区第一種市街地再開発事業の進捗状況について。

皇居周辺景観及び観光施策特別委員会

10月14日及び10月30日に実施する区民集会について、意見交換を行いました。

今回の区民集会は、皇居という素晴らしい財産が千代田区に存在することを再認識することなどを目的に実施します。

特に、定員を超える申込みがあった「江戸城ウォーク」と「オーブンバスから眺める千代田の史跡ツアー」への今後の対応について意見が出され、なるべく多くの申込者が参加できる方法を検討していくことになりました。

◆ 当委員会では、委員会が抱えるさまざまな課題について調査・研究を進めています。

それらの課題について、講師を招いた勉強会、懇談会及び現地調査などを6月から8月にかけて実施しました。

◆【勉強会】 地方自治と観光について
 …… 講師 〃 弁護士 清水 勉 氏

◆【勉強会】 路面電車について
 …… 講師 〃 鈴木 宗一 氏

◆【勉強会】 江戸の文化と伝統について
 …… 講師 〃 神田神社 清水 祥彦 氏

◆【懇談会】 区観光協会の法人化について
 …… 講師 〃 都心の生態系について

◆【現地調査】 区内の観光資源について
 …… 各講師からは、今後の委員会活動に役立つ貴重なお話や映像をいただくとともに、ニコライ堂や神田神社などが重要な観光資源であることを再認識する機会になりました。

特別区制度特別委員会

平成22年度都区財政調整区別当初算定結果と地域主権改革の進捗状況について、担当課長から説明を受けました。

都区財政調整制度は、都区の共通財源である固定資産税、市町村民税（法人分）、特別土地保有税の3つの税（調整三税）を財源として、まず、事務分担に並び、都と23区の財源配分を行います。さらに、一定の基準で行政需要と収入を計算し、23区に特別区財政調整交付金として配分するものです。今年8月

に、各区に配分される交付金の当初算定額が東京都から示されました。本区の普通交付金は47億2,886万8千円で、昨年度の当初算定に比べて約17%の減となっています。

委員からは、47億円余りの積算の根拠及び本区の区域内での調整三税の収入額や全体に占める割合などについて、質疑がありました。また、地域主権改革の進捗状況については、次のことが明らかになりました。
 ①今年6月に地域主権戦略大綱が閣議決定され、今後の地域主権改革の諸課題に関する取り組み方針が明らかになったこと
 ②用途地域等の都市計画決定権限について、三大都市圏では都府県から特別区を除く市町村に権限を移譲すること
 ③地域主権のための関連法案について、政府は年内の成立を目指していること、などです。

委員からは、地域主権戦略大綱にある「国と地方の役割分担に係る補完性の原則」とは何か、憲法に規定する国の責務と地域主権による補完性の原則とは整合性があるのかといった、意見が出されました。当委員会では、次回以降も区民にとって望ましい制度のあり方について、引き続き調査・研究を進めていきます。

危機管理対策特別委員会

当委員会では、今夏の記録的猛暑による高齢者の熱中症予防対策や、台風9号による区内の水害状況について、担当課長から報告を受けました。

熱中症については、区内で8月中旬に39件の救急搬送があり、予防対策としてエアコン未設置のひとり暮らし高齢者への冷却ベルトの配付やチャシ・ポスターの掲示、広報車での巡回による注意喚起などが実施されたとのことです。来年度は熱中症の危険度が高まる季節前から順次対策を講じていくことも報告されました。

また、台風9号の豪雨により、区内で道路冠水など21カ所、22件の出動要請・申告があり、それらの被害対応や巡回・点検パトロールの実施、西神田幹線の下水幹線整備の効果などが報告されました。

次に、当委員会の検討項目である災害時対策としての「地域防災力を高める対策の充実について」論議しました。その中で、地域防災力の向上のために、各種の訓練や防災組織への支援などの施策を推進し、この施策を強化、拡充することが重要であるとの説明を受けました。事業の拡充として、従来から実施している避難所開設訓練に町会のみならず、新たにNPOやボランティアなどとの連携や小学生を対象として実施する報告がありました。委員会では、今後、若年層の防災知識の向上やその知識の活用、地域町会で組織されている避難所運営協議会への他団体の参加などを提言しました。

地球温暖化対策特別委員会

千代田区建築物環境計画書制度（素案）のパブリックコメント結果や、同制度の運用開始時期、省エネ相談窓口の開設及び低炭素都市づくりの推進について、担当課長から説明を受けました。

パブリックコメントなどの手続きを経た結果、建築物環境計画書制度は、素案の内容に沿った形で10月1日から運用開始となったこと、区民からの省エネに関する相談に対する「省エネ相談窓口」を同日から開設したとの説明がありました。

委員からは、計画書に定める届け出義務に違反した場合、罰則があるのか、建築物の環境性能の評価は自己評価によるもので、行政機関による確認はないのか、省エネ対策に係る費用に対する支援策はあるのか、といった質疑がありました。

また、低炭素都市づくりについては、中央官庁が集積する霞が関周辺地区における低炭素都市づくり構想を策定したとの説明がありました。構想では、徹底した建物の単体対策、未利用または再生可能エネルギーの活用、面的対策の推進、ヒートアイランド対策、交通環境の改善などがうたわれています。

委員からは、国が自らの責任で低炭素社会に向けた努力をすべきところ、なぜ区がこの構想を策定するのか、などといった質疑があ

りました。委員会では、地球温暖化対策推進制度の構築に向けて、引き続き議論を進めていきます。

旧庁舎跡地の活用に関する特別委員会

当委員会は、旧庁舎跡地の活用の方向性について取りまとめるため、3月に設置されました。前定例会までに精力的に議論を重ねてきた結果、（仮称）高齢者総合サポートセンターの設置と九段坂病院の移転改築について、現段階では跡地活用の1つの案として、検討を進めることで、意見が一致しました。

今定例会では、執行機関と九段坂病院との協議の状況について、執行機関から報告がありました。その中で、（仮称）高齢者総合サポートセンターが有する機能の実施主体や九段坂病院が移転改築後に実施したい機能などについて協議が進んだ部分もあるものの、借地料については双方に隔たりがあることがわかりました。そのため、引き続き協議を行い、その結果を議会に報告したい旨の考えが示されました。

当委員会に審査を付託されている請願などについて、前定例会より継続して審査を行いました。請願の趣旨は、老朽化した旧庁舎を解体して、暫定的に広場として活用することを求めるものです。

広場として確保できる面積や当該敷地が濠に向かつて傾斜していることへの対応策など、安全に利用するために必要な資料や経費がこれまで示されていません。このような状況では結論に至ることは困難であるため、これらの資料の提出を執行機関に求め、今後も引き続き審査していくことにしました。



広報広聴特別委員会

最初に、平成22年度前期（4月～9月）に購入した議会図書室用図書の内訳やEメールで寄せられた「みなさんからのご意見・ご提案」3件について、事務局から報告がありました。

次に、区議会だより第200号で募集した「区議会だより等に関するご意見」について、寄せられたご意見7件に関する論議を行いました。その中で、区議会だよりの掲載内容が区政のみであり、少し堅い感じがするため、紙面を刷新すべきではないのかとのご意見について、委員からは、区議会だよりのあり方など根幹的な議論が必要であるなどの意見が出され、今後も引き続き検討していくことになりました。

その他のご意見については、議長及び事業を所管する各常任委員長へ報告することになりました。

予算・決算特別委員会

平成22年度千代田区一般会計補正予算第1号

補正予算の内容は、インフルエンザ及び子宮頸がんに係る子どもの予防接種を拡充することともに、私立認可保育所などの整備を補助するための経費を追加するものです。

質疑の結果、子どもの予防接種の拡充について、次のことが明らかになりました。①助成後の自己負担額について、インフルエンザワクチン接種の場合、1回あたり150円、12歳以下で2回接種した場合には2回分で300円、子宮頸がん予防ワクチンは、医療機関によって差があるが、自己負担が生じたとしても、最大で3回分1万5000円程度であること②子宮頸がん予防ワクチンの接種費用助成対象者を中学1年生から高校3年生相当の年齢としたのは、免疫力を得やすい年齢が中学1年生から中学3年生であることに加え、助成制度初年度であるため、高校3年生相当の学年まで拡大したものであること③子宮頸がん予防ワクチンの目的や効果などについて、今後、各学校で保護者などを含めて説明するとともに、一般向けの講演会を開催し、子宮頸がん予防の普及啓発に努めていくこと、などです。また、私立認可保育所等整備補助については、次のことが明らかになりました。①現状では、区内に25名程度の待機児童がいること②施設定員100名のうち、需要の多い0歳児から2歳児までの乳幼児の定員を増やすよう、事業者と協議していくこと③保育士が長期間安定して勤務できる環境を整えるため、協定を締結し、保育の質を確保すること④安定的に保育基盤を提供するため、事業者は最低でも10年間の事業運営を行うこと、などです。

平成21年度千代田区各会計歳入歳出決算の認定について

決算を認定するにあたり、多岐にわたる分野の調査が必要なことから、企画総務、生活福祉、環境文教の3つの分科会を設置し、適正な予算執行が行われたかを調査しました。その後、分科会からの調査報告を踏まえ、総括質疑を行いました。

- 電子自治体の構築について
- 放置自転車による国際貢献について
- 歯科医療と行政のかかわりについて
- 派遣及び委託の状況について
- 人事、研修制度の運営と組織の活性化について
- 3人乗り自転車のレンタル助成について
- 地上デジタル放送への移行について
- タウンマネジメントについて
- 入札参加資格について
- 公正で透明な区政運営について
- 保健所での健診について
- 予防医療について
- 学校における読書の推進について
- 区有地の処分などについて

【反対の意見】

一般会計と特別会計での実質収支が、30億2,445万円余の黒字というのは、安心材料である反面、今まで厳しい財政状況といえながら、平成21年度予算が区民のために十分執

メールアドレス kugikai@city.chiyoda.lg.jp

ホームページアドレス <http://kugikai.city.chiyoda.tokyo.jp>

行されたのか疑問が残る。また、事業部制の硬直化や事業数の増大などで、職員が新規事業を展開するゆとりが失われているためか、放置自転車による国際貢献や3人乗り自転車のレンタル助成、地上デジタル放送移行への区民対応などについて、消極的な答弁があったことは非常に残念であった。どのような事業を実施するにしても、職員が意欲と希望を持って真摯に区民の立場に立たなければ、より良い成果は望めない。以上のことから反対する。

【賛成の意見】
平成21年度決算が、第3次基本計画を具現化するための第2次推進プログラム5カ年計画最終年度にあたる中、事業計画の達成を図る物差しである指標が必ずしも区民の目線に立ったわかりやすいものではなく、事業達成度を十分検証することができなかった。しかしながら、平成23年度からは、複数年度に基づいた予算編成方針や予算概要など十分に区民が理解できる記載方法などを工夫していく

マネジメントオフィス、政策会議、天下祭などの事業が行き詰まり、見直しや中止に追い込まれたこと。「官から民へ」の流れの一つである給食調理の業務委託問題では、自治体には民営化になじまない分野があることが明らかになったこと。地球温暖化対策が、毎年20ないし30万平方メートルの床面積が増え続ける都市再生を前提としたものであることなど、全体としては、区民福祉の向上に役立つものとは言えないため、反対する。(木村)

（寺沢）

平成21年度千代田区各会計歳入歳出決算額

(単位:円)

会計別	歳入決算額	歳出決算額	差額
一般会計	48,459,860,741	44,605,011,655	3,854,849,086
国民健康保険事業会計	4,124,923,094	3,926,368,465	198,554,629
老人保健特別会計	113,507,130	32,341,940	81,165,190
介護保険特別会計	3,216,464,551	3,126,807,877	89,656,674
後期高齢者医療特別会計	1,309,687,097	1,182,064,356	127,622,741
合計	57,224,442,613	52,872,594,293	4,351,848,320



との答弁があった。このため、今後も基本構想の着実な進捗を図るため、施策の目標を明示するとともに、施策の指標を定め、進捗度を事業量でなく区民生活にどれだけ寄与したかを成果としてとらえる、より実効性の高い事業執行を行うことを求め、賛成する。(河合)

急速な社会保障制度の改革などにより、区民生活が大きな影響を受ける中、消費生活事業での家計への支援や商店街振興策、保育園の待機児童ゼロ対策、学童クラブの定員拡大、新型インフルエンザへの対応など、区民生活の安心・安全を支えることを最優先とした決算となっている。今後も、区民の不安を取り除き、区民が安心して暮らせるまちづくりに向けて、区政執行にあたることを要望し、賛成する。(小林や)

富士見みらい館、障害者福祉施設えみふる、新千代田保健所、麹町高齢者施設など、教育や福祉を支える施設整備が着実に進められている。また、介護が必要な高齢者が安心して生活できるよう、在宅医療と介護の連携に取り組むなど、区民生活への支援も行われている。区民の目線、区民ニーズに沿った数多くの事業は、区民福祉の総合的向上に大きく寄与したものであると評価できる。今後も、区民が抱えるさまざまな不安を払拭し、安定した区民生活を確保していくため、効率的な財政運営と充実した区民サービスを提供していくことを要望し、賛成する。(高山)

月/日	本会議・委員会関係	会期29日間
9/10	議会運営委員会 本会議(会期の決定・区長招集あいさつ)	
13	議会運営委員会	
16	議会運営委員会 本会議(代表質問・一般質問)	
17	議会運営委員会 本会議(一般質問・議案の付託等) 予算・決算特別委員会	
21	企画総務委員会 生活福祉委員会 環境文教委員会	
22	予算・決算特別委員会	
27	予算・決算特別委員会(分科会)	
28	予算・決算特別委員会(分科会)	
29	まちづくり特別委員会 皇居周辺景観及び観光施策特別委員会 特別区制度特別委員会	
30	広報広聴特別委員会 議会運営委員会 本会議(議案の議決等)	
10/1	危機管理対策特別委員会 地球温暖化対策特別委員会 旧庁舎跡地の活用に関する特別委員会	
4	予算・決算特別委員会(総括)	
5	予算・決算特別委員会(総括)	
6	区民集会運営協議会 企画総務委員会 生活福祉委員会 環境文教委員会	
7	議会運営委員会(未開催)	
8	議会運営委員会 本会議(議案の議決等)	

月/日	本会議・委員会関係	会期29日間
9/2	議会運営委員会	
3	議会運営委員会 (平成22年第3回千代田区議会定例会告示日)	
31	企画総務委員会 【香川県高松市・鳥取県米子市 8月31日～9月1日まで】	
30	企画総務委員会 生活福祉委員会国内行政調査 【京都府京都市・広島県尾道市・兵庫県神戸市 8月30日～9月1日まで】	
25	企画総務委員会勉強会 環境文教委員会 議会運営委員会 区民集会運営協議会 宮中雅楽と観光の夕べ	
23	皇居周辺景観及び観光施策特別委員会 皇居周辺景観及び観光施策特別委員会懇談会	
8	千代田区平和使節団議員派遣(長崎) 【林 則行議員 8月8日～10日まで】	
8/5	千代田区平和使節団議員派遣(広島) 【河合良郎議員 8月5日～7日まで】	
30	企画総務委員会 生活福祉委員会 生活福祉委員会国内行政調査【新千代田保健所】	
26	企画総務委員会 生活福祉委員会 環境文教委員会国内行政調査 【小学館アカデミー神田駅前保育園】	
23	企画総務委員会 環境文教委員会 環境文教委員会国内行政調査 【二コライ堂他】	
22	議会運営委員会 皇居周辺景観及び観光施策特別委員会国内行政調査	
20	皇居周辺景観及び観光施策特別委員会 皇居周辺景観及び観光施策特別委員会勉強会	
16	皇居周辺景観及び観光施策特別委員会 皇居周辺景観及び観光施策特別委員会勉強会	
15	まちづくり特別委員会	
14	区民集会運営協議会	
13	議会運営委員会(未開催)	
7/7	環境文教委員会	
6/29	皇居周辺景観及び観光施策特別委員会 皇居周辺景観及び観光施策特別委員会勉強会 広報広聴特別委員会	

○委員会に送付した陳情
(平成22年6月26日～平成22年10月8日)

陳情名	送付委員会
芳林公園・喫煙コーナー設置に関する陳情書	環境文教委員会



日	程
6/29	皇居周辺景観及び観光施策特別委員会 皇居周辺景観及び観光施策特別委員会勉強会
7/7	広報広聴特別委員会
13	環境文教委員会
14	議会運営委員会(未開催)
15	区民集会運営協議会
16	まちづくり特別委員会
20	皇居周辺景観及び観光施策特別委員会 皇居周辺景観及び観光施策特別委員会勉強会
22	皇居周辺景観及び観光施策特別委員会国内行政調査 【二コライ堂他】
23	企画総務委員会 環境文教委員会 環境文教委員会国内行政調査 【小学館アカデミー神田駅前保育園】
26	生活福祉委員会 生活福祉委員会国内行政調査【新千代田保健所】
30	企画総務委員会 生活福祉委員会 生活福祉委員会国内行政調査
8/5	千代田区平和使節団議員派遣(広島) 【河合良郎議員 8月5日～7日まで】
8	千代田区平和使節団議員派遣(長崎) 【林 則行議員 8月8日～10日まで】
23	皇居周辺景観及び観光施策特別委員会 皇居周辺景観及び観光施策特別委員会懇談会
25	企画総務委員会勉強会 環境文教委員会 議会運営委員会 区民集会運営協議会 宮中雅楽と観光の夕べ
30	企画総務委員会 生活福祉委員会国内行政調査 【京都府京都市・広島県尾道市・兵庫県神戸市 8月30日～9月1日まで】
31	企画総務委員会 【香川県高松市・鳥取県米子市 8月31日～9月1日まで】
9/2	議会運営委員会
3	議会運営委員会 (平成22年第3回千代田区議会定例会告示日)
9	議会運営委員会 政務調査研究費交付額等審査会

6月～9月の主な活動

本会議での討論(要旨)

今定例区議会では、公共工事受注に関する「行政事務執行に伴う真相究明のための調査に関する決議」の議案を採決するにあたり討論がありました。その要旨をご紹介します。

【反対の意見】

本件は、10数年前の公共工事の行政事務執行を調査するため、特別委員会を設置し、地方自治法第100条の調査権を委任するものである。通常の所管事務調査とは異なり、正当な理由なく証言を拒否した場合などには刑罰が課される、強い権限が付与されている。

昨日、100条委員会設置の意向が示されたが、私どもには、調査事項に関して、何ら情報もなく、その真偽が全くわからない。

議員には、検察官などとは違い証人の証言や関係資料のみで真偽を判断することはできないため、より慎重な対応が求められる。100条調査は、議会にとって重い課題であり、拙速な判断は大きな禍根を残すことになりかねないことから、本案に反対する。(小林や)

100条委員会の設置については、疑われた人の人権を守ることから慎重かつ公正でなければならぬ。決議には、以下3点の理由により、その慎重さと公正さに欠けている。
①差出人不明の情報が基となっていること
②公適配からは既に14年以上が経過している。なぜ今なのか。もし他の目的があったとすれば、それは権限の濫用にあたる③情報提供がなぜ一党派一議員のものなのか。議会に公正な調査を求めるならば、議長のもとに提供されてしかるべきである。以上の点から反対する。(大串)

【賛成の意見】

予算・決算特別委員会での質疑の後、関係書類を拝見し、議員と職員と事業者の間での金銭の授受や場所やメンバー、日時までが特定され、状況が明らかになっている。

議員とは区政にとっていかなるものなのか、問われている状況でもある。真相の究明をもって、区民に説明する責任が千代田区議会に問われていると認識している。行政のあ

り方を区民の立場でただすべき議会が、区議会議員に係る疑惑から目を背け、あいまいに処理しては、区民の理解、信頼を得られない。よって、本提案に賛成する。(小枝)

区議会図書室の図書も閲覧できます

区議会には、議員や議会活動の調査・研究のために、図書室が設置されています。蔵書は、議会や行政に関する図書を中心に収集しており、区議会ホームページから図書の目録を検索することができます。

区民の皆さんのご利用をお待ちしています。

【利用方法】

閲覧には、事前の予約が必要です。希望される方は、電話または区議会ホームページの「資料閲覧受付フォーム」で予約してください。担当からご連絡いたします。

(定例会開会中などは、閲覧のご希望に添えない場合があります。)

【閲覧予約先】

区議会事務局調査係

TEL 5211-4297
(ダイヤルイン)

平成22年第4回定例区議会は11月16日から開催しています

本会議や委員会は、どなたでも傍聴することができます。

開催当日、本会議は区役所8階の傍聴受付、委員会も8階の委員会室で、それぞれ住所と氏名をご記入ください。

どうぞ、お気軽にお越しください。

行政調査の概要

今回の企画総務委員会及び生活福祉委員会の国内行政調査は、区の子算が特別区民税約20億円の減少で編成される経済・社会状況の中で、本区よりもさらに厳しい財政運営を強いられる都市が、いかに地方自治体の知恵を出し、先進的に取り組んでいるのか、という観点から実施しました。

企画総務委員会

(8月31日～9月1日)

香川県高松市の「高松丸亀町まちづくり株式会社」は、高松丸亀町商店街振興組合が平成2年より開始した市街地再開発事業を継承しています。そして、日本有数の商店街群として賞賛され、県都高松のシンボルとも言える高松中心商店街の活力の維持と中心性の保持とともに、更なる発展を目的として活動しています。

この先進的な株式会社方式によるまちづくりを、今後の論議の参考として調査しました。従来、中心市街地活性化は、中心商店街の衰退への対策という観点から、商業活性化政策として見られがちでした。現在では、商店街のハード的な整備やイベントを行うだけでは不十分で、都市の交通や土地利用の誘導も含めたまちづくりや景観の視点も含めた取り組みが求められています。

また、中小企業庁が平成21年3月に選定した「新・がんばる商店街77選」にも選ばれた米子市を先進例として、調査しました。



調査地	調査事項
高松市	高松丸亀町まちづくり株式会社 (株式会社によるまちづくり)
米子市	中心市街地活性化

生活福祉委員会

(8月30日～9月1日)

有限会社河本研究室が運営する介護施設では、職員の報酬を一般的事業者の約2倍(介護報酬の5割)にする中でも、パソコンの活用による大幅な合理化などで営業利益を確保しています。介護施設は、離職率が全産業平均より高く、介護の質の低下が懸念されているため、雇用環境を改善する手法を調査しました。

次に、京都市考古資料館を訪問しました。本区では、日比谷図書館の開館に向けた改修を進めているため、文化財の特別展示の内容や方法などを調査しました。

尾道市尾道地区では、主治医機能を軸に医療と介護を一体的に提供するケアマネジメン トシステムが確立されているため、その内容について調査しました。

また、公立みつき総合病院及び保健福祉総合施設を訪問しました。この施設は、病院、保健福祉センター及び介護老人保健施設などで構成される施設です。本区で検討を進めている(仮称)高齢者総合サポートセンターの論議の参考として調査しました。

神戸市では、子どもから高齢者まで気軽にスポーツに参加できる総合型地域スポーツクラブが市内全域に設立されています。本区においても、2カ所に総合型地域スポーツクラブを設立することを目指しており、今後の論議の参考として調査しました。



調査地	調査事項
京都市	①有限会社河本研究室 ②京都市考古資料館
尾道市	①尾道市第4期介護保険事業計画 ②公立みつき総合病院及び保健福祉総合施設
神戸市	①総合型地域スポーツクラブ ②市立王子スポーツセンター

議案の審議結果など (平成22年第3回定例区議会)

Table with columns for '議員名等' (Councilor Name), '議案名等' (Proposal Name), and '議決結果' (Decision Result). It lists various proposals and the voting results for each councilor.

◆千代田区議会議員 上限数26名 条例定数25名 現員数24名 (*議席番号10番は欠員です。)

区民集会を開催しました

今回の区民集会では、江戸城―皇居という素晴らしい財産が私たちのまちに存在することを再認識すること、各地域のコミュニティを活発にする...

千代田の景観と観光を考える シンポジウム

10月14日(木)午後6時30分から、明治大学駿河台キャンパス・リパティホールで、基調講演【テーマ「江戸時代の武士と庶民、そして現代社会へ」...

オープンバスから眺める 千代田の史跡ツアー

ガイドの説明を聞きながら、オープンバスで皇居周辺を巡ることにより、その美しい景観などを知ってもらうために、10月30日(土)に開催する予定...

江戸城ウォーク

ガイドの説明を聞きながら、徒歩で史跡や名所を巡ることにより、皇居のお濠や緑の美しい眺望と、江戸時代から続く歴史的な建造物による魅力的な空間を知ってもらうために、10月30日(土)に開催する予定でしたが、天候不良により、中止となりました。



〔基調講演〕



〔パネルディスカッション〕

※区民集会とは...

昭和58年から受け継がれてきた区民集会は、歴史と伝統に培われた千代田区を守り、発展させていくため、地域の抱える諸課題に対して、主体的に取り組むことが必要であることから、区民と区議会が一体となって区政の課題について議論する場として開催してきました。

編集後記

10月30日(土)に開催を予定していた「オープンバスから眺める千代田の史跡ツアー」及び「江戸城ウォーク」は、台風14号の接近に伴う影響を考慮し、残念ながら中止となりました。楽しみにされていた方々には、大変申し訳なく思っております。



掲載した写真をさしあげます。詳しくは区議会事務局まで